



TITLE:

経済資料協議会年表

AUTHOR(S):

CITATION:

経済資料協議会年表. 経済資料研究 1983, 16: 126-138

ISSUE DATE:

1983-06-10

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/79745>

RIGHT:

年 表

項 目 年	主 要 事 項	編集・刊行事業
		文献季報／経済資料研究、二次 文献／経済統計目録／その他
昭和26年 (1951)	<p>1 月に 6 機関（東大社会科学研究所，一橋大学経済研究所，京大経済学部，大阪市大経済研究所，神戸大学経済経営研究所，神戸商大経済研究所）の資料関係者20名が神戸大で会合し，主として資料収集の情報交換を行ない，「経済調査資料協議会」として発足。</p> <p>第2回会議（5月，一橋大） 資料部門と研究部門との関係，外国との資料交換などを協議。</p> <p>第3回会議（11月，京大） 会則を定め，会名を「経済資料協議会」(The Association of the Economic Research Library)とし，事務所を一橋大学経済研究所におく。</p> <p>入会一名古屋大学経済学部（5月）</p>	
昭和27年 (1952)	<p>第4回総会（5月，東大社研） 書誌，参考業務についての研究報告を始める。</p> <p>第5回総会（11月，大阪市大）</p>	
昭和28年 (1953)	<p>第6回総会（5月，神戸商大） 入会—東京大学新聞研究所</p> <p>第7回総会（11月，横浜国大）</p>	

	入会一横浜国大国際経済研究所、同志社大学研究所	
昭和29年 (1954)	第8回総会（7月、名古屋大） 経済学分野の総合的な文献索引誌の編集について討議。 入会一法政大学大原社会問題研究所	
昭和30年 (1955)	第9回総会（11月、同志社大） 東西両部会を組織し、研究会を始める。 入会一立命館大学人文科学研究所（12機関となる）	〔文献季報〕 前年より討議してきた索引誌「経済学文献季報」の編集計画を決定。京都大学を編集センターとして準備を始める。
昭和31年 (1956)	第10回総会（6月、一橋大） 第11回総会（11月、立命館大） 会則に次の改正を行なう。 会の事業に文献季報の編集を加え、会の英名を The Association for Documentation in Economics に変更。 入会一関西大学経済学部	〔文献季報〕 経済学文献季報 を有斐閣より創刊、年4回刊、日本経済学会連合より刊行補助金を受く（6月） 1～4号編集センター 京大
昭和32年 (1957)	第12回総会（5月、法政大・東大社研）	〔文献季報〕 文献季報の刊行に対して文部省科学研究費（研究成果刊行費）の補助を受ける（本年以降継続）。 5～8号編集センター 一橋大
昭和33年 (1958)	第13回総会（4月、神戸大）	〔文献季報〕 季報の販売増加を計り、PRパンフレットを配布する。 9～12号編集センター 大阪市大
昭和34年 (1959)	第14回総会（5月、京大）	〔文献季報〕 日本学会会議第三部監修を受け表紙に表示 13～16号編集センター 横浜国大
昭和35年 (1960)	第15回総会（5月、一橋大）	〔文献季報〕 有斐閣より発行収支改善策の提起をうけ、発行継続策を度々協議（1月の蒲郡会合のほか）

		印刷を内外印刷より天理時報社に変更 (17号より) 17～20号編集センター 神戸大 「会員機関備付 経済学雑誌総 合目録」を刊行(5月)
昭和36年 (1961)	第16回総会(5月, 関西大) 機関紙「協議会々報」を創刊, 以後年2回発行。 入会—アジア経済研究所	〔文献季報〕 昨年より季報の赤字発行 (有斐閣)の危機打開を度々協議, 減頁策として中国文献の採録中止, 経済学周辺分野の採録の縮少整理を 行ない, 分類表も改訂する。 21/22～23/24号編集センター 一橋大
昭和37年 (1962)	第17回総会(5月, 横浜国大) 事務所を一橋大から神戸大へ 移転(7月)	〔文献季報〕 25号より発行は協議会, 発売のみ有斐閣とし, 年3回刊に変更。 定価を1,300円とする。 販売促進のためPRハガキを配布(11 月)。海外販売に 極東書店が協力申 出。 25～27号編集センター 京大
昭和38年 (1963)	第18回総会(5月, 神戸商大) 入会—東京経済大学産業貿易 研究所, 慶応義塾大学産業 研究所	〔文献季報〕 「季報原稿カード作成要 領」を作成配布(5月), 以後数回 改訂し配布使用する。 28/29～31号編集センター 大阪市大
昭和39年 (1964)	第19回総会(5月, アジア経 研) 会の活動と運営の改 善についての基本的考え方 を京大が提案する。 入会—小樽商科大学経済研究 所, 東京大学経済学部, 専 修大学社会科学研究所, 日 本経済研究センター(20機 関となる)	〔文献季報〕 季報の文献採録にパンチ カードを使用し, PCS処理により 編集を行なう。 32/33～35号編集センター 神戸大 昭和35年の「経済学雑誌目録」 を38年12月調の受入目録とし て増補した「社会科学雑誌総 合目録」を刊行(3月)
昭和40年 (1965)	第20回総会(5月, 大阪市大) 「資料掛の業務分析」の協 議を端緒として東西両部会 で日常業務に関連するドキ	〔文献季報〕 本年もPCS処理による 編集を行なう。 36/37～39号編集センター 一橋大

	<p>ュメンテーションの問題についての研究会を行なう。 「経済資料ハンドブック」編集の提案（細谷案）あるも討議に至らず。</p> <p>入会—京都大学経済研究所， 大阪経済大学中小企業経営研究所</p> <p>退会—東京大学新聞研究所</p>	
昭和41年 (1966)	<p>第21回総会（5月，名古屋大） 会員の増加と事業活動に応じた会の組織と機構を確立する新会則とその運営体制を作成する組織委員会（8機関）及び文献季報の編集・発行の基本方針を検討する編集委員会（8機関）を設ける。</p> <p>組織委員会は新会則案，編集委員会は分類表の検討とユネスコのIBE（国際経済学文献目録）の原稿作成協力の問題について協議（8月，浜松）</p> <p>入会—北海道大学経済学部， 大阪府立大学経済学部</p>	<p>〔文献季報〕 編集会議で「季報編集の問題点」を討議（8月） 40/41～43号編集センター 京大</p>
昭和42年 (1967)	<p>第22回総会（4月，一橋大） 新会則案が成文化するまで仮役員（理事10，監事2）を選出，仮理事で準備委員会を組織し，業務分担制をとる。</p> <p>(1)経済統計資料の解題，(2)社会科学ドキュメンテーションの動向を研究テーマとする（8月）</p> <p>入会—東北大学経済学部，福</p>	<p>〔文献季報〕 季報に新分類表を採用（44/45号より），隣接分野誌43誌を収録よりはずし，単行書採録を東京地区会員の共同採録とする（12月），季報定価改訂1500円。 44/45～47号編集センター 東大</p> <p>IBE委員会を中心にユネスコの国際経済学文献目録の原稿を作成（9月～翌3月）</p>

	島大学経済学部, 松山商科 大学経済研究所	
昭和43年 (1968)	第23回総会(5月, 小樽商大) 新会則の成立承認により会 長に杉本俊朗, および理事 (9), 監事(2)機関を選 出し, 委員会制(総務, 研 究計画, 出版, 季報, I B E)が発足, 前年よりの計 画を進める。 入会—山口大学東亜経済研 究所	〔文献季報〕 理事5機関で季報委員会 を設ける(5月) 48/49~51号編集センター 大阪市大
昭和44年 (1969)	第24回総会(5月, 同志社大) 会則中の「特別会員に関す る細則」を改正, 又新たに 賛助会員を加える。 「協議会々報」を12号(43年 9月)で廃止し, 新たに 「協議会ニュース」(会務 連絡)と「経済資料研究」 (調査研究誌)を創刊(3 月) 日本学術会議の学術情報研究 連絡委員会に準委員(アジ ア経研 中村弘光)を送る (5月) 大学紛争による封鎖や学外移 転の会員機関が続出。 入会—九州大学経済学部, 鹿 児島経済大学地域経済研究 所	〔ユネスコの「IBE」〕 編集 協力はユネスコ国内委員会に 作業予算なきため中止(3月)。 会員機関編集の二次文献調査を 始める(7月), 45年3月281 件を確認。 〔経済資料研究〕 創刊(3月), 第2号(9月)を発行, 定価 200円, 丸善発売。 研究計画委員会が経済統計資料 総目録の編集計画を提案する (5月) 〔文献季報〕 季報編集会議(12月, 神 戸) 52/53~55号編集センター 神戸大
昭和45年 (1970)	第25回総会(5月, 松山商大) 初の役員機関改選を行なう (以後2年毎改選) 入会—名古屋学院大学経済学 部	〔文献季報〕 季報編集会議(5月, 松 山) 原稿メ切日を5/1, 9/1, 11/1 (従来は12/1)に変更。 極東書店輸出部廃止のため海外販売を 日本出版(株)に委託。

	<p>異動一東経大産資研が3月末閉所，同経済学部が入会（46.3）</p>	<p>56/57～59号編集センター 東大</p> <p>〔経済学二次文献総目録〕 刊行に45年度文部省刊行費を受ける。国会図書館，総理府統計局の分（68件）を加え編集作業を行なう。</p> <p>「経済資料研究」第3号を発行（9月）</p> <p>〔経済統計資料総合目録〕 編集委員会を設け，第1回（2月，名大），第2回（4月，伊豆），第3回（11月，京大）にて編集内容，マニュアル，計画を討議，主題毎の資料チェックリストを各会員機関が分担，作成を始める（7月）</p>
昭和46年（1971）	<p>第26回総会及び創立20周年記念式（5月，学士会館）</p> <p>朝日学術奨励金に応募，47年再応募は不採択となる。</p> <p>異動一関西大学経済学部を経済・政治研究所に変更</p>	<p>〔文献季報〕 印刷経費の節減のため印刷所を桜井広済堂（写植印刷）に変更し，定価を2,200円とする（60/61号より）</p> <p>60/61～63号編集センター 横浜国大</p> <p>〔経済学二次文献総目録〕 を3月に刊行。（A 5，103頁，有斐閣発売950円） 会員機関編集目録 317点，国会図書館，総理府統計局分 68点，計 385点を収録。</p> <p>〔経済資料研究〕 第4号を発行（9月）</p> <p>〔統計資料目録〕 編集の内容裏付けする研究として科研費総合研究「日本経済統計の地域の実態と信頼度の歴史的的研究」が採択され，SDA研究会（統計データの精度研究）を組織，第1回研究会（11月）一物資動員計画と政策に関する</p>

		<p>る統計，昭14年臨時国勢調査の報告を行なう。</p> <p>資料所在調査一会員15機関が分担した主題別調査によるタイトルリストのうち鉱工業，農林業，企業・経営・貿易の3冊を第1次予備版として刊行（11月）</p>
昭和47年 (1972)	<p>第27回総会（5月，福島大学） 入会—龍谷大学社会科学研究所 退会—専修大学社会科学研究所</p>	<p>〔文献季報〕 文献季報編集の改革すべき諸点を検討するため季報改革委員会を設け，編集改革検討会議（編集センター機関）を7月（京大），11月（横浜）に開催</p> <p>64/5～67号編集センター 京大</p> <p>〔経済資料研究〕 第5号—20年記念号を発行（6月）</p> <p>〔統計資料目録〕 統計資料タイトル一覧（第1次予備版）のうち商業・運輸・通信（2月），財政・金融・保険（3月），旧植民地（11月），農林業進補（11月）の4冊を刊行。総理府統計局より所蔵目録改訂版のコピーの恵贈をうける。</p> <p>SDA研究会「日本経済統計の整合性と精度の研究」の科研費総合研究を受ける。</p> <p>SDA研究会第2回（5月）—戦時中の闇物価指数，労働統計実地調査，金融統計，第3回（10月）—昭和初期企業統計精度の事例研究，統計データセンター，統計精度の問題の報告を行なう。</p>
昭和48年 (1973)	<p>第28回総会（5月，九州大学） 入会—関西学院大学産業研究</p>	<p>〔文献季報〕 採録誌30種追加（68/69号より），単行書採録の一部に出版社</p>

	<p>所 異動—日本経済研究センター は所内事情により特別会員 へ移動</p>	<p>別分担制（72/73号より）を行なう。 印刷所を同朋舎（活版印刷）に変更し、 定価を3,000円とする。</p> <p>68/69～71号編集センター 東大 〔経済資料研究〕 第6号を発行 （2月） 〔統計資料目録〕 第1次予備版 のうち労働（3月）、生計（3 月）、旧植民地 追補（3月）、 戦後沖縄経済（3月）の4冊 を刊行。 国会図書館所蔵分の調査を行な う（3月）、各機関の所蔵調査 を行なう。 SDA研究会「経済統計資料の 調査と目録の編集及び経済統 計の精度、整合性の研究」の 科研費総合研究を受ける。</p>
昭和49年 （1974）	<p>第29回総会（5月、東北大学） 年会費を倍額に改定（普通 6000円、特別（個人）2,000 円、（機関）20,000円、賛 助は据置30,000円） 入会—東北学院大学経済学部 （30機関となる）</p>	<p>〔文献季報〕 季報収録誌の全機関受入 調査（4月）を行ない、受入状況一 覧を配布。</p> <p>72/73～75号編集センター 大阪市大 〔経済資料研究〕 第7号、第8 号を発行（5月、11月）、定価 を400円に改定し、早川図書 に販売委託をする。 〔統計資料目録〕 第1次予備版 として人口・同追補、社会の 2冊を刊行（3月） 鉱工業・エネルギー産業、農林 業の予備版の補正と未収資料 の補充調査を行ない、第2次 予備版を書誌篇として編集準 備。 SDA研究会が科研費総合研究 を受ける。（4回目）</p>

<p>昭和50年 (1975)</p>	<p>第30回総会（5月,大阪府大） 入会一立教大学経済学部</p>	<p>〔文献季報〕 総会で「文献季報の改革について」を協議,採録文献より作成した「難読人名ノート」(大阪市大調)を作成配布, 季報改革拡大委員会(8月,東大)を総会時提出の改革素案に対するコメント提出者(4名),センター機関,採録担当者など19名出席して開催。 季報内容一本文献は網羅性を目指し,外国文献は現状維持,編集体制一編集センターの地区内ジョイント体制,採録カード記入の斉一化のための採録者講習を行なう。その他一国会図書館の「雑誌記事索引」の機械化編集による影響への対処などを協議。 76/77~79号編集センター 神戸大 〔経済資料研究〕 第9号を発行(4月) 〔統計資料目録〕 鉱工業・エネルギー産業の第2次予備版を刊行(9月),農林業編は農業総合研究所の所蔵調査を実施し,200件の書誌事項調査を行なう(6名,9月)。</p>
<p>昭和51年 (1976)</p>	<p>第31回総会(6月,北海道大) 〈パネル討論「経済学文献季報をめぐって」〉を行なう。 I S S N (国際標準逐次刊行物番号)が当会刊行物に付与され,文献季報は82号より,経済資料研究は12号より表示(11月) 「経済学資料論の研究」の編集が提案されたが具体化に至らず。(9月,52年6月)</p>	<p>〔文献季報〕 文献季報についての調査報告が相次ぎ発表される(総会のパネル討論,「経済資料研究」7,8,9,11号など) 80/81~83号編集センター 京大 〔経済資料研究〕 第10号(3月),第11号(7月)を発行,定価を500円に改訂,発売を丸善より早川図書に変更 〔統計資料目録〕 S D A研究会が51年度科研費総合研究の交付を受ける。</p>

	入会一亜細亜大学経済学部	<p>鉱工業・エネルギー産業編の所蔵篇の電算機処理を科研費により、小樽商大、北大が担当し、テストコピー上る(11月)</p> <p>農林業編は書誌、所蔵兩篇の原稿完成(11月)</p> <p>企業・経営、貿易、商業、運輸、通信は追加調査、書誌事項の補正を行なう。</p> <p>労働、人口、物価、生計、社会は当分の間、第1次予備版のままとし、作業中止(11月)。</p>
昭和52年 (1977)	<p>第32回総会(5月、東大)</p> <p>年会費(普通会員)を1万円に改訂</p> <p>退会一東京大学社会科学研究所</p>	<p>〔文献季報〕 分類表の改訂(2.8 社会主義計画経済論, 5.5 公害・環境問題の新設, 内容指示用語の改変), 採録カード記入作成要領の改正版配布。季報特別委員会を設置(センター5機関, 東経大, 法政, 名大, 名学院, 大経大, 大府大の11機関) 第1回(9月, 大経大) 東・西部会の提案を討議, (1)センター体制一大阪市大のセンター担当辞退により来年以降を53年神大, 54年名大・名学院, 55年京大, 56年東大とする。(2)刊期・収録内容—当分の間現行継続, ソビエト文献は一括編集を検討。(3)収録誌・採録基準・分類表は試案作成。</p> <p>84/85~87号編集センター 東大, 定価を4,000円に改訂。</p> <p>〔経済資料研究〕 第12号—国富論刊行200年特集を発行(8月), 46年に刊行した「経済学二次文献総目録」の補遺(45~51年分)を収載, 以後毎年分を各号に続載。定価を800円に改定。</p> <p>〔統計資料目録〕 鉱工業・エネ</p>

		<p>ルギー産業編の所蔵篇の電算機処理終り、再調整作業を残す。(12月)</p> <p>農林業編の所蔵篇はデータシート作成、パンチカードの校正終了(12月)、農林業編 参考資料篇を刊行(3月)</p> <p>財政・金融、企業・経営などの流通編の書誌篇作成を進める。</p>
昭和53年 (1978)	<p>第33回総会(5月、名古屋学院) 役員改選により会長・木原正雄、理事長・前田昇三が新任、事務局を大阪経大中小企業経営研究所に移す</p> <p>日本学術会議研究費委員会の「研究機関の図書費等に関する実態調査」に協力(53、54年度)</p> <p>入会一埼玉大学経済学部、中央大学経済研究所</p>	<p>〔文献季報〕 季報特別委員会 第2回(4月、名大)(1)収録誌を増加一大学院誌、短大誌、近刊学術誌、(2)分類改訂試案(名大、森案)の検討をして委員会解散。</p> <p>本年度より発行・販売業務は同朋舎出版が担当、有斐閣発売は中止。</p> <p>88/89～91号編集センター 神戸大</p> <p>〔経済資料研究〕 第13号—経済学二次文献特集を発行(10月)</p> <p>〔統計資料目録〕 鉱工業・エネルギー産業編、農林業編共に書誌、所蔵両篇の最終調整を行ない完了(8月)</p> <p>上記2編につき53年度文部省刊行補助金の交付をうける。</p> <p>流通編は各主題ごとの書誌・所蔵篇の調整作業、原稿作成を行なう。</p>
昭和54年 (1979)	<p>第34回総会(5月、鹿児島経大)</p> <p>入会一関西大学経済学部</p>	<p>〔文献季報〕 54年度季報特別委員会(5名)を組織し、季報の内容、編集組織について報告を求める(5月)</p> <p>92/93～95号編集センター 名大、名古屋学院大</p> <p>〔日本経済統計資料総合目録〕</p> <p>農林業編(書誌・所蔵両篇) 195頁、135頁、同 鉱業・エネルギー産業編(書誌・所蔵</p>

		<p>両篇) 160頁, 129頁を同朋舎より刊行(2月)</p> <p>流通編は54年度刊行補助金の交付を受ける, 9月原稿を出版社へ渡す。</p>
昭和55年 (1980)	<p>第35回総会(5月, 東京経大) 年会費(普通会員)を12,000円に改定。</p> <p>入会一名古屋商科大学, 海事産業研究所。(36機関となる)</p>	<p>〔文献季報〕 54年度季報特別委員会報告—(1)編集体制, 従来の機関による編集センターに個人参加制を加え編集業務の軽減を図る。個人参加に関するアンケートを実施し, (2)収録文献は イ)日本文献 と 特定欧文献。 ロ)欧文献の減量 ハ)現行の継続の3案を検討。(3)電算機利用による編集業務の軽減と文献の累積化を図る(3月)</p> <p>55年度特別委員会(6月) 58年までの編集センター担当機関を決め, 電算機処理の57年度開始の準備を進める。</p> <p>96/97~99号編集センター 京大 定価5,000円に改定</p> <p>〔経済資料研究〕 第14号—経済統計特集を発行(6月)</p> <p>〔日本経済統計資料総合目録〕 財政・金融, 経営, 商業, 貿易, 運輸編(書誌・所蔵両篇) 316頁, 320頁 定価22,000円を同朋舎より刊行(2月)</p> <p>〔経済資料ハンドブック〕(仮称) 編集について杉本, 細谷両氏より提案(11月, 東部々会), 拡大研究計画委員会で検討, 準備委員会を設ける(12月)</p>
昭和56年 (1981)	<p>創立30周年, 文献季報 100号 刊行記念式および第36回総会(9月17~19日, 京都平安会館)</p>	<p>〔文献季報〕 100号を刊行(8月)</p> <p>100~103号編集センター 東大</p> <p>〔経済資料研究〕 第15号(1月), 第16号—30周年記念特集を発</p>

		行予定 〔経済資料ハンドブック〕(仮称) 編集準備委員会を開催(4月)
--	--	---

『30年のあゆみ 1951—1981』の再録
経済資料協議会 昭56年9月刊